

日本人の「助け合い」のかたちを再考する

上席主任研究員 水野 映子

筆者が2年間の南米ウルグアイでの生活を終えて日本に帰国した直後に感じたことを、過日、「ウルグアイ通信(5) 逆カルチャーショックから考える『助け合い』のかたち」と題して記した(2020年2月20日に当研究所ホームページにて公開 <http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2019/wt2002c.pdf>)。今回は、既存の調査データを参照しながら、日本における見知らぬ人同士の助け合いのあり方について再び考えてみる。

<日本人は世界一冷たい?—「見知らぬ人を助ける」割合は世界最下位>

イギリスの慈善団体 Charities Aid Foundation は世界各国の人を対象に、人助け・寄付・ボランティアをおこったかどうかを毎年調査している。2019年には、この調査の過去10年間(2009年~2018年)の集計結果が公表された。

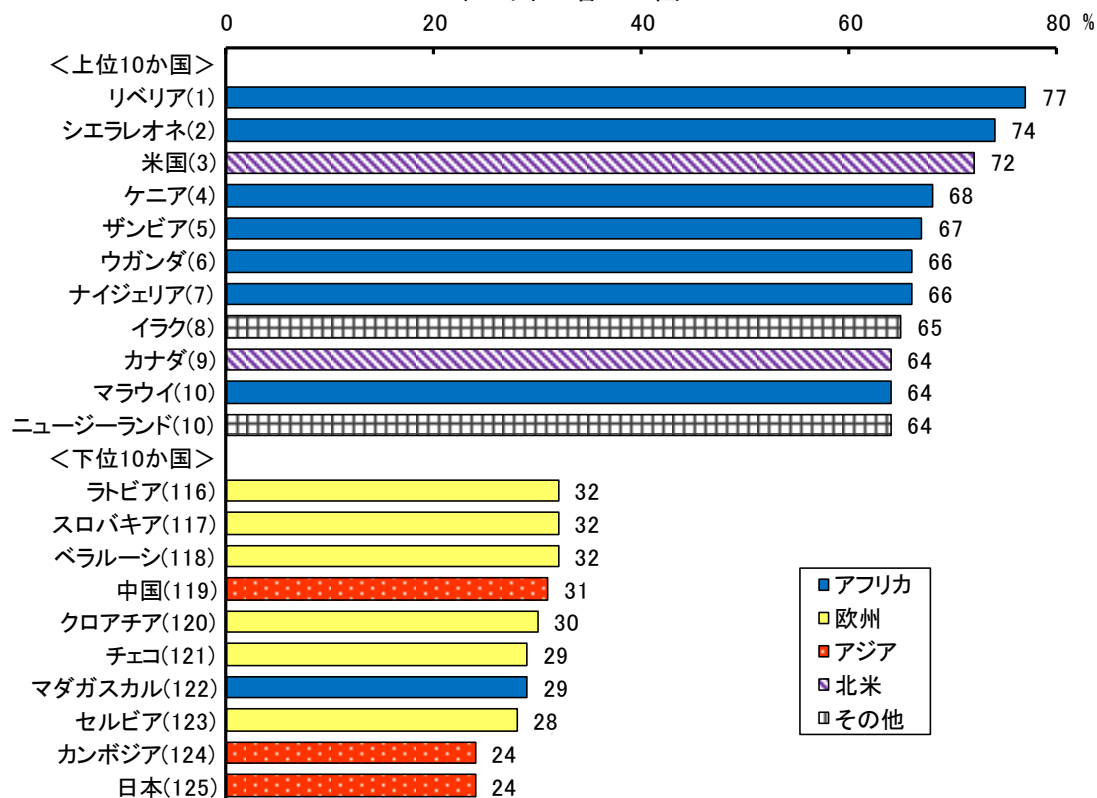
図表1は、過去1か月間に「助けを必要としている見知らぬ人を助けた」と答えた人の割合が高い国と低い国それぞれ10か国を示したものである。これをみると、上位にはアフリカや北米、下位には東欧やアジアなどの国が並ぶ中、日本は集計対象となった125か国中、最下位となっている。この結果に対しては、日本人は世界一、人助けをしない冷たい国民だとする解釈もあった。

<困っている人を助けないのは「出会わない」から>

前述の結果の公表後、こくみん共済 coop が日本国内で実施した調査によると、直近1か月以内に「知らない人で困っている人を助ける」行動を「したことがある」と答えた人の割合は14.4%であり、「したことがない」と答えた人が85.6%と大半を占めた。後者に対して助けなかった理由を尋ねたところ、「そのような場面に出会わなかった」の割合が75.2%で圧倒的に高かった(図表2)。それ以外には「本当にその人が助けと必要としているか分からなかった」(4.6%)という回答もある。つまり、多くの人は、見知らぬ人が明らかに助けを必要としている場面には出会わなかったから助けなかった、ということになる。裏返せば、助けを必要としている人に出会ったのに助けなかった、という「冷たい」人はさほどいない。

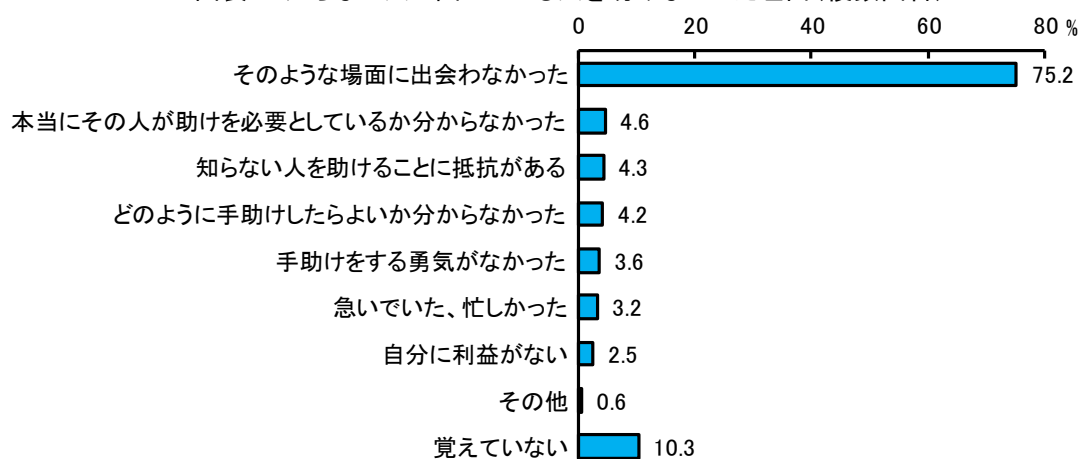
また、図表3に示すように、知らない人が困っていたら「積極的に助ける」、あるいは「積極的に声をかける」と思う(「そう思う」+「ややそう思う」と答えた人の割合はそれぞれ45.7%、45.1%と半数近い。見知らぬ人が困っていたら進んで助けたいという気持ちを持っている人は、多数派ではないにせよ、少なからずいるようである。

図表1 過去1か月間に、助けを必要としている見知らぬ人を助けた^{注1}割合（2009～2018年の平均）
上位・下位 各10か国



注1：原文は“help a stranger, or someone you didn't know who needed help”
 注2：小数点以下の数値は四捨五入されているため、グラフに表記されている数値が同じでも順位は異なる場合がある
 注3：国名の後の括弧内の数値は順位を示す
 注4：地域分類は、外務省ホームページにおける分類にもとづき、筆者がおこなった
 資料：Charities Aid Foundation “World Giving Index 10th Edition” 2019年10月

図表2 知らない人で困っている人を助けなかった理由（複数回答）

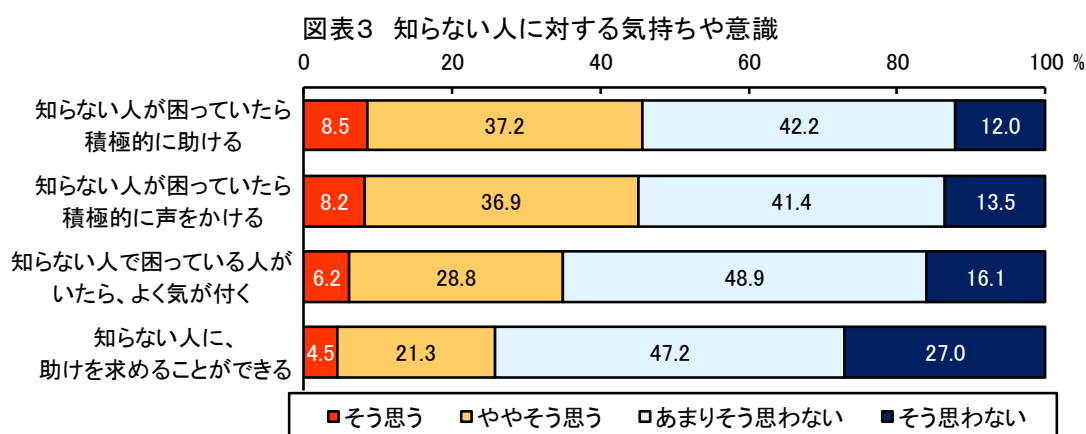


注：回答者は1か月以内に、知らない人で困っている人を助けたことがないと答えた人
 資料：こくみん共済coop（全労済）『たすけあい』に関する意識調査 2020年2月公表
 調査対象は日本国内に居住する15～79歳の男女3,000人、調査時期は2020年1月

<困っている人に「出会わない」のではなく「気づかない」?>

図表3でもうひとつ注目したいのは、「知らない人に、助けを求めることができる」と思うと答えた割合が25.8%にとどまっていることである。また、「知らない人で困っている人がいたら、よく気が付く」と思うと答えた割合も、35.0%と高くはない。

前述の質問で、見知らぬ人が困っている場面に「出会わなかった」と答えた人の中には、本当は困っている人が周りにいても、本人が助けを求めておらず、困っていることが見た目だけではわからなかったために、気づかなかった人もいると考えられる。



資料：図表2と同じ

<手の貸し借りを助けるツールも>

以前から日本には、何らかの援助や配慮を必要とする人、特に外見ではわかりにくい症状や障害・疾患のある人が、それを周囲に知らせるためのツールがあり、徐々に社会に浸透してきた。妊娠初期の女性を含む妊婦のための「マタニティマーク」（図表4）、義足や人工関節の使用者、内部障害者や難病患者など、より広い範囲の人の使用を想定した「ヘルプマーク」（図表5）がその例である。

加えて最近では、手助けしたい側を対象としたツール、例えば座席を譲ったり手助けしたりする意思があることを示すマークや、街中で困っている人とサポート可能な人のマッチングをおこなうアプリなども考案されている。これらは、声に出して援助や配慮を求めることが難しい人や、手助けの必要性が明示されないと手助けを申し出にくい人が多いからこそ、ニーズがあるのだろう。

だが、このようなツールがないと見知らぬ人に気軽に手を貸したり助けを求めたりすることができないのだとすれば、個人的には少々残念な気もする。また、マークなどをつけている人に対する嫌がらせや、マークの悪用もあると聞く。これらのツールが助け合いを促すために活用され、そして将来的にはツールがなくても助け合える社会になることを願いたい。

図表4 マタニティマーク



注：厚生労働省が2006年に制定したこのマーク以外にも、マタニティマークはある。またこのマークのデザインは、文字の有無・内容などによって数通りある。

資料：厚生労働省「マタニティマークのデザイン及び利用方法について」
https://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/maternity_mark_riyou/index.html

図表5 ヘルプマーク



注：ヘルプマークは、東京都が2012年から使用・配布を始めたが、現在では他の自治体にも普及している。東京都福祉保健局「全国の普及状況（ヘルプマーク）」(<https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/helpmarkforcompany/spread/index.html>)によれば、2019年9月末現在、41都道府県でヘルプマークが導入されている。

資料：東京都福祉保健局ホームページ「ヘルプマーク」
https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/shougai/shougai_shisaku/helpmark.html

(ライフデザイン研究部 みずの えいこ)